

北海道告示第10818号

昭和49年北海道告示第809号（北海道補助金等交付規則に定める申請書等の様式）の一部を次のように改正する。

令和3年6月9日

北海道知事 鈴木 直道

農政第170号様式を次のように改める。

事業実施年度	年度
事業実施主体	市町村

○年度○○市町村機構集積協力金交付事業実施計画（又は完了報告書）

1 総括表

	必要経費総計	うち補助金
1 地域集積協力金交付事業	円	円
（1）集積タイプ	（円）	（円）
（2）集約化タイプ	（円）	（円）
2 経営転換協力金交付事業	円	円
3 機構集積協力金推進事業	円	円
合 計	円	円

2 地域集積協力金交付事業

(1) 集積タイプ

「地域」名	地域区分	交付単価 区分	交付対象 面積 (A)	機構の 活用率	交付単価 (B)	交付額 (A) × (B)	プランの 対象地区 名 (地区 内集落名)
			a	%	円/10a	円	
		一般					
		一般 (直払農地)					
		中山間					
		計					
		一般					
		一般 (直払農地)					
		中山間					
		計					
		一般					
		一般 (直払農地)					
		中山間					
		計					
合計							

(2) 集約化タイプ

「地域」名	交付対象面積 (A)	機構の活用率 <u>(累計)</u>	交付単価 (B)	交付額 (A) × (B)	プランの対象 地区名 (地区 内集落名)
	a	%	円/10a	円	
合計					

3 経営転換協力金交付事業

	事業量	対象戸数	交付額
経営転換	a	戸	円
リタイア	a	戸	円
相 続	a	戸	円
合 計	a	戸	円

4 機構集積協力金推進事業

事 項	内 容	金 額
通信・消耗品費		円
振込手数料		円
交付事務費		円
合 計		円

作成要領

1 地域集積協力金交付事業

【各タイプ共通】

- (1) 対象地域ごとに記載してください。
- (2) 面積を記載する際には、農地台帳に基づき記載してください。また、記載は1アール単位とし、1アール未満は切り捨てとします。
- (3) 「プランの対象地区名（地区内集落名）」には、人・農地プラン又は人・農地プランの実質化に向けた行程表に記載している「対象地区名（地区内集落名）」を記載してください。なお、地区内集落名は、本協力金の対象地域に該当する集落名のみを記載してください。
- (4) 「交付対象面積」、「機構の活用率」等の算定に用いたバックデータを、市町村計画の申請の際にデータファイルにより都道府県に提出してください。
- (5) 「地域」ごとに、農地利用の現況と計画（目標）が分かる図面（担い手ごとの集積・集約化の状況が分かる図面等）を添付してください。
なお、図面においては「地域」の外縁を明示してください。

【集積タイプ】

- (1) 「地域区分」には、以下により記載してください。
 - ① 「地域」の全域が、農林統計上用いられている地域区分が中間農業地域と山間農業地域に該当する地域であって、中山間地農業ルネッサンス事業の地域別農業振興計画に位置付けられている地域の場合：「中山間」
 - ② 「地域」の全域が①以外の地域の場合：「一般」
 - ③ 「地域」に①の地域と②の地域が混在する地域の場合：「一般／中山間」
- (2) 「交付単価区分」は、以下とおりです。
 - ① 「一般」とは、一般地域の交付単価を適用した地域
 - ② 「一般(直払農地)」とは、一般地域内の農地であって、中山間地域等直接支払交付金の交付対象となっている農地で中山間地域の交付単価を適用した農地
 - ③ 「中山間」とは、②を除いた中山間地域の交付単価を適用した地域

2 経営転換協力金交付事業

「事業量」は交付要件を満たす貸付面積を記載してください。